

N o	交付対象事業の名称	所 管 課	総事業費 (円)	うち交付金充 当額 (円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	効果
1	住民税非課税世帯等への緊急支援給付金(低所得世帯支援枠)	保健福祉部社会福祉課	161,634,000	161,634,000	①コロナ禍における物価高騰に直面し、特に影響を受ける住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ給付金の支給を行い、負担軽減を図る ②給付金給付事業費 ③非課税世帯:5,361世帯(1世帯当たり3万円) 家計急変世帯:100世帯(1世帯当たり3万円) 5,461世帯×3万円=163,830千円 ④R5非課税世帯、家計急変世帯(R5住民税非課税相当)	R5.6	R5.11	給付世帯数 5,200世帯 給付世帯数 100世帯	住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ給付金の支給を行い、負担軽減に寄与できた。
2	保育所等物価高騰対策補助事業	保健福祉部こども政策課	11,734,000	11,734,000	①コロナ禍における食料費及び光熱費高騰に直面する保育所等への事業運営支援 ②価格上昇相当分の補助金 ③補助金:([食料費]児童1人年額@5,600円×利用児童数1,438人)+(光熱費)児童1人年額@2,400円×利用児童数1,534人) ④市内の私立保育所等	R5.7	R5.9	食料の種類や提供量を変えることなく、栄養バランスを保った給食の提供が維持出来ない施設 0施設	食料費及び光熱費高騰に直面する保育所等へ補助金を交付し、事業運営に寄与できた。
3	省エネ家電製品買換え支援(ゼロカーボンシティ推進事業)	都市産業部環境施設課	7,109,000	0	①コロナ禍における光熱費の高騰に伴い、省エネ家電製品を買換えるための購入費の一部を補助し、買換えを支援 ②買い換える補助金及び郵送料 ③補助金(予算) 7,850千円(10千円×55件、20千円×70件、30千円×70件、40千円×95件)、郵送料 25千円(84円×290件) ④省エネ家電製品を買換える市民	R5.7	R6.2	交付決定をし、補助金を交付できなかった件数 0件	省エネ家電への補助を行うことにより、光熱費高騰に対する支援を実施し、生活支援に寄与できた
4	水道料減免事業	企画経営部企画課	142,114,000	106,272,000	①市内水道利用者の水道料金の基本料金を減免し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民及び市内事業者への生活支援及び事業継続支援 ②水道料減免費、事務費 ③〇多賀城給水区(23,200件) ・基本料金減免相当額 43,000千円×3か月=129,000千円 ・事務費分1,300千円 〇塩竈給水区(3,000件) ・基本料金減免相当額 4,000千円×3か月=12,000千円 ・事務費分1,000千円 その他財源「一般財源」51,673千円 ④市内の水道利用者等(公共施設を除く)	R5.12	R6.1	水道料の減免をできなかった件数 0件	市内の水道利用者へ減免を実施し、生活支援及び事業継続支援に寄与できた。
5	事業継続力強化計画策定支援事業	都市産業部産業振興課	14,461,000	14,461,000	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている事業者に対し、災害等が発生した際における対応や、物価高騰等の影響を含む物資や燃料の供給不足等の緊急事態に備えて、事業継続や早期復旧を可能とするための事業継続力強化計画策定のための支援 ②補助金及び補助金を交付するための需用費、郵送料、振替手数料、委託料 ③補助金 15,000千円(150千円×100件)、需用費 10千円、郵送料10千円(84円×110件)、振替手数料 15千円(110円×100件+660円×5件)、委託料 1,549千円 ④市内事業者	R5.7	R6.3	交付決定をし、補助金を交付できなかった件数 0件	事業継続力強化計画の策定支援を実施し、事業継続に寄与できた。
6	学校給食調理事業	教育委員会事務局学校給食センター	39,755,000	39,755,000	①コロナ禍における物価高騰に伴う給食食料費の増額分を補填するとともに、市内公立小中学校児童・生徒の世帯の負担軽減 ②給食食料増額分補填に係る食材発注業務委託料等 ③委託料:39,755千円 ④市内公立小中学校児童・生徒	R5.4	R6.3	給食徴収費を値上げ額 0円	給食費食料費の増額分を補填することにより、市内児童・生徒の世帯の負担軽減に寄与できた。
7	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健福祉部社会福祉課	5,610,000	1,403,000	①コロナ禍における生活保護申請及び生活困窮者自立支援相談の増加を想定し、コロナ禍における暮らしの安全・安心確保策として、生活困窮者相談の体制強化 ②相談業務受付に係る委託料等、会計年度任用職員報酬等 ③報酬等1人12か月分、委託費一式 ④生活困窮者等	R5.4	R6.3	人員不足により相談が行えなかった生活困窮世帯の数 0件	生活困窮者相談の強化を行うことにより、生活支援に寄与できた。